電算･情報関係部課長会議　会議録

1：日 時　　令和２年７月７日（火）　午後１時３０分 から午後２時５０分
2：会 場　　愛知県自治センター４階 大会議室
3：当番市　　日進市
4：出席者　　【県】　総務局 総務部 情報政策課 情報企画グループ
　　加藤若雪 課長補佐　始め　５名
　　【市】　名古屋市 総務局 行政改革推進部 情報化推進課
　　伊藤 俊介課長　始め３６名
　　【市長会事務局】 財政係　渡辺　係長 始め 2 名
5：内容
① 開 会　　市長会事務局 財政係　渡辺　係長

② あいさつ
〇開会あいさつ
・愛知県市長会では 15 部門に分けて各種課長会議を開催しており、その１つがこの電算・情報関係部課長会議となります。
・各部門における課題等について意見交換や情報提供を行い、県の方から助言をいただくことを目的として例年開催しています。
・４・５月に例年開催している会議は、新型コロナウィルスの影響で中止となったため電算・情報関係部課長会議が初めて開催する部課長会議となります。
・本日は大雨警報等の気象状況によりご欠席いただいた市もありますが、積極的に議題を持ち寄りいただきましたので日頃の業務の参考にしていただければ幸いです。

〇愛知県代表あいさつ　総務局 総務部 情報政策課 情報企画グループ 加藤課長補佐
・各市の皆様におかれましては日頃から県の情報施策の推進にご理解とご協力をいただきましてお礼申し上げます。
・新型コロナウィルス感染症対応において市の皆様におかれましては日々大変なご苦労をされていると思います。市民の皆様への対応や職員間の接触を含め様々のところで規制を余儀なくされこれまでにない困難な経験の中で、一致団結し業務に取り組まれることと存じます。
・加えて市町村の皆様におかれましては、特別定額給付金受付・支給の事務といった新たな業務の対応など、こうした状況下でも適切かつ迅速に業務を執り行われている皆様に心から敬意を表します。
・今回のコロナ事案が社会にもたらした影響により、様々な規制を強いられることに

なりましたが、こういう状況からwithコロナ、afterコロナといわれる新しい生活様式への変換が求められております。我々自治体も例外ではなく仕事のやり方、組織体制等大きな変化が必要となってきています。本県におきましては密を避けるための対応として、時差出勤、在宅勤務、Web会議といった取り組みは今後も継続して行っていく、そのための制度改正や設備投資などの環境整備に努めているところでございます。

・また、最近コロナの影響によって新聞紙上など報道におきましても脱ハンコ、脱書類といったことも何度も目にする機会がございましたけれど、これに関連し、オンラインによる行政手続きにも注目が集まっております。オンライン手続きに関しては、昨年5月に行政手続オンライン化法が一部改正され、地方公共団体にも努力義務ながら行政手続きのオンライン原則が求められております。こうしたことを踏まえ、本県では今年の３月に愛知県官民データ活用推進計画を作成し、行政手続きのオンライン化に積極的に取り組んでいくこととしています。今回のコロナ騒動は我々自治体にとっても一つのターニングポイントとなるような大きな事柄であると考えています。各市においても、これを機に行政手続きのオンライン化の推進をはじめ、住民の利便性向上や効率化を図るために様々な改善、変革に取り組んでいただければと思っています。

・本日の会議は、県内各市の情報主管課の皆様が情報行政の課題について議論される大変貴重な機会でございますので、この会議が有意義なものとなる事を期待するとともに、県としても今後の情報施策の取り組みに参考にさせていただきたいと存じます。最後に県の情報施策の取り組みについて、今後も引き続き皆様方のお力添えをいただきますようお願い申し上げ、私のあいさつとさせていただきます。

③ 議題

（事務局）

・前回会議において、市制施行順により日進市に決定しています。日進市情報広報課長　中村様よろしくお願いします。

（議長（日進市））

〇あいさつ及び進行方法の説明

日進市情報広報課長　中村です。よろしくお願いします。

各市の状況は、前もって配布していますので、各市の状況の発表はとり行わず、議題ごとに、①提案市の趣旨説明、②議長から取りまとめ状況の説明、③市の回答の補足説明がある市は補足説明、④他の市の状況を確認したい場合は、聞かせていただき、⑤議題提案市において、これで良いかなど確認させていただいて、⑥最後に必要に応じて愛知県の方からコメントをいただくという順番で進めます。

この会議は、要望の場ではなく、情報や意見交換の場として開催するものですので、みなさまからの活発な意見と情報共有をお願いします。
１時間ほどの会議時間とさせていただきたいと思いますのでご協力お願いします。

●議題１　情報部門職員の人材育成について（岡崎市提出）

（岡崎市提案ではあるが本日欠席のため、議長より趣旨説明）
情報部門職員の人材育成について、職員として情報システムに携わる中で情報技術の進歩はすさまじい勢いで進んでいる中で、職員がどれだけの技術を持ってその対応をしていくのか、というところが問題であると聞いています。
(1) 職員の自己研鑽
(2) 情報化人材の育成
　岡崎市より、名古屋市、安城市、日進市の回答を掘り下げてお聞きしたいと聞いています。

（名古屋市）
　議題１の設問（２）について、本市からは「職員の庁内公募の実施」と答えさせていただいています。これについて岡崎市さんから「具体的な係名を挙げて業務を指定して募集を行っているのか」、「庁内の応募状況はどうだったのか」の２点について聞きたいと伺っています。
　「具体的な係名を挙げて業務を指定して募集を行っているのか」ですが、名古屋市の情報化推進課には、情報化企画係と情報基盤管理係の２係がありますが、どちらかの係に配属という形で募集しています。公募する業務内容も、情報推進課が所管する業務全般を挙げ、庁内ICT利活用に関する企画調整や情報セキュリティ対策等について意欲のある方を募集するといった形で実施しています。できればネットワーク技術やシステム開発の知識経験、あるいはITベンダーとの調整・交渉の経験のある方が望ましいとしていますが、資格は不問とし、何らかのIT関係の資格を持っていないとできないという形にはしていません。
　「庁内の応募状況はどうだったのか」についてですが、この庁内公募制度自体は歴史が長く、平成13年度から実施しています。情報化推進課の業務は専門性が高いということもあり、１年度を除き毎年募集しています。これまで18回実施しており、応募者は計７０名、平均すると毎年4名弱、昨年度については5名の応募をいただいています。
　具体的には、所属から合格を出して、人事担当課はそれを尊重して配属する、といった形をとっています。年によっては合格を０名にしている年もあれば、最大２名まで合格にしている年もあり、平均すると毎年１名ずつくらいを合格にして当課で働い

ていただいているところで、昨年度も１名を４月から配属しているという状況です。

（議長（日進市））
ありがとうございます。続きまして安城市さんお願いします。

（安城市）
議題１の設問（２）についてですが、名古屋市さんと同様にＩＣＴ技術のある人材を、数年に１度、平成２８年４月採用分から、民間企業の職務経験者という枠の中で情報処理の経験者として募集をしています。年度によって、特に条件を付さない場合があったり、情報処理経験者などカテゴリーを絞って募集したりしていますので、直近５年でのＩＣＴ技術関係の採用だと、情報処理経験枠で当初１名採用募集のところ、結果２人採用で令和２年度４月配属となっています。情報処理のみで毎年募集しているというのではなく、ある程度テーマによって切り分けをして民間企業の職務経験者として募集をしているというのが現状です。

（議長（日進市））
ありがとうございました。日進市にも岡崎市さんから問い合わせがありましたのでお答えします。
同じく議題１の設問（２）についての日進市の「経験者採用において、情報に特化した者の採用を行っている」との回答に対して、まず１つは直近で採用された人数はどれだけの人数であったかについては、採用された人数は毎年ではないが、計４名採用しております。これは経験者採用の中で採用しました。前職がシステム開発を行っていた会社、富士通さんやNECさんといった方が結果的に採用されたということになっています。
もう１点、採用後、情報部門に何年ほど在籍されているかとの質問については、一番長い者で８年、まだ現職で今の情報の担当になっている者で一番長い者は６年目、他２名については１年目と２年目になっています。最近になって、キャリア採用という形で情報に特化した人材を採用しているという状況です。

（議長（日進市））
回答に対してご質問がある方は挙手をお願いします。
（なし）
無いようですので、愛知県様からコメントをお願いします。

（愛知県）
県の状況についてですが、本県では現在のところ専門職員としての採用は行っていま

せん。情報政策課を含め情報関係の部署すべて一般の行政職員が配置されています。専門職員はいませんが、従前から人事当局におきまして民間経験者の採用にてＩＴ企業に勤務していた者をシステム関係の業務を所管する所属へ配属するといったことは行っています。ただこちらも全て一般職の行政職となります。

また、人事課で「極めたい分野」あるいは「やりたい仕事」への挑戦制度といったものがあり、こちらを活用して職員の中から情報関係の仕事を極めたい、やりたいという者を公募し、面接・選考試験を行い、適任者があれば翌年度の人事異動で情報関係の部署へ配置するということを行っています。

このように、情報関係の仕事を希望する者や知識経験を有する者を情報関係部署に配置し、県行政における情報関係業務の経験を積ませることで、情報分野に精通した職員の育成を図っているといった状況です。また、情報関係業務を担当する職員については、情報政策課が主催する県の内部研修や、民間企業等が主催する情報処理関係の研修に参加させるなどして情報処理に関する知識・技能を習得させるよう努めているところです。

●議題２　新型コロナ対策、働き方改革等に伴うシステム環境整備について（豊川市提出）

（豊川市要旨説明）

まず１つ目、新型コロナウィルス感染症対策として在宅勤務を行った市は多くみえると思います。本市では、庁内環境がシンクライアント化しており、貸出パソコンを含め物理的にパソコンの数が少ないため、自宅の個人パソコンを使用していますが、今後、リモート接続等の環境整備が求められるのではないかとのことで議題とさせていただきました。

（豊川市）

豊田市さんは何らかの形でリモート接続の環境が整っているのであれば、教えてください。

（豊田市）

在宅勤務を実施するにあたり２通りの設定のＰＣを用意しました。１つは庁内ＬＡＮへのリモート接続を行うＰＣです。これは、セキュリティに配慮し閉域網ＶＰＭのネットワークで接続するものです。利用できるものは庁内ＬＡＮ、その上で動くグループウェア、共有フォルダやファイルとなります。当然、住基等の基幹業務や個別システムは運用上接続できません。このリモート接続のＰＣを３５台用意しています。

２つ目は、いわゆるスタンドアロン、単体でWord、Excel等を使えるＰＣを２５台用意しています。合わせて６０台のパソコンを用意し、貸出という形で運用しています。

ただ、職員約３，０００人に対して６０台の台数ですので、積極的に運用しているかというとまだまだと思っていますが、今後もセキュリティに配慮したうえで拡大をしていきたいと思っています。在宅勤務の労務上の制度づくりも人事課と共に進めていくところです。

（豊川市要旨説明）

２つ目は新型コロナ対応として、各市Ｗｅｂ会議システムの利用が増えていると思います。本市では、インターネットに接続できるＷｅｂ会議ＰＣを３台準備していますが、システムについては未導入です。他市の導入・検討状況を教えてください。

（豊川市）

今回の回答の中で Zoom 以外のシステムを利用しているとの回答があった名古屋市さんから他システムの違い等について教えてください。

（名古屋市）

Ｗｅｂ会議システムというと少し言い過ぎるところがありますが、在宅勤務を行う中で、情報化推進課でｉｐａｄの調達を行い、外部との連絡、庁内会議などをＷｅｂ会議にすることを目的として臨時で各局に提供したところです。その端末に Zoom、Teams、Skype、Webex の 4 種類をインストールし、マニュアルと共に配布し、各局判断で利用しているところです。５月末に使用状況を聞いたところ、ほとんどが Zoom を利用、一部 Teams を使っている、といったところです。私自身および当課でも skype、Webex の使用はなく、Zoom、Teams を使っていましたので、この 4 種類の使い勝手の違いについては承知していませんが、Zoom と Teams の違いでいいますと、Teams は Microsoft のアカウントをまず配ってから Web 会議を行うというパターンが多い一方、Zoom は会議番号の入力さえすれば入室できることから、画面もＷｅｂ会議システムだけ見ると Zoom が使い勝手がいいのかなという印象を持っています。しかし、Teams は他の機能も色々ありますので、総合的に見てどうかはもう少し使ってみないとわからないと思っているところです。

（豊川市要旨説明）

３番目ですけれども、チャットツールについてですが、今、不要不急な接触を減らしましょうということで、簡単な短文でやり取りでき、円滑なコミュニケーションが図れるビジネスチャットツールが流行ってきていると思い、例えば LoGo チャットが 3 月末まで無料トライアル中ということですので、3 密を防ぐ対策の１つで導入された自治体も多いのではと想定して質問したところです。

今後の働き方改革、リモート環境の構築においてのコミュニケーション手段として、

ビジネスチャットの導入状況について教えてください。

（豊川市）

LoGo チャット以外を挙げられている自治体では、どのような形で使われているか、またこのツールを入れた背景について教えてください。

（豊田市）

豊田市では、Sametime というソフトウェアを導入しています。豊田市では、グループウェアに Notes を利用しており、これは、Notes 上で動くチャットツールになります。Notes を使っているとの前提がありますので、Sametime を導入しています。ＧＷ上で動くものですので、扱う内容や利用制限等は設けていません。このソフトウェアの導入によりどの程度の効果があるのかは、まだ不確かなところがあります。

（尾張旭市）

尾張旭市では、LINEWORKS を使っています。昨年度、無料トライアルを１か月行い、令和２年度６月から運用を開始しています。

利用範囲は全体ではなく、災害対応、子育て支援を目的として、全部で８０ライセンスを導入しています。アカウントを情報課で管理し、利用する際には利用申請を各課から提出させ利用者登録を行い、アカウントを配布しています。

また、個人所有の機器の利用については市のセキュリティ対策基準で禁止しており、利用にあたっては統括情報セキュリティ責任者である企画部長の許可を得てからとなっていますので、各課からは「支給以外のパソコン、モバイル端末等利用申請書」の提出を求めています。

今後考えている取組・現在の利用については、災害時の避難所との情報共有を考えています。今までは、個人の携帯や LINE で連絡を取っていたケースもありましたが、避難所と本部の連絡に LINEWORKS を使用することができるよう準備をしています。また、土木関係の部署が、道路管理等のために日常的に使っています。保育課と保育園の情報共有のため、施設の修繕連絡や、給食の異物混入、子どもの怪我等の情報についてやり取りをしています。通常の LINE とは違い、セキュリティレベルが高いものとなっているため、LINEWORKS で扱える情報となっています。また、外部事業者との情報共有としても使用していますが、その際、相手は LINE 利用になります。

補足ですが、LoGo チャットについても去年度末に調査を行いました。１つのライセンスで複数の機器の同時利用が調査時ではできなかったということ、災害時に避難所との情報連携で利用を考えていた記述式アンケートの機能がなかったということ、費用が LINEWORKS の１アカウント３００円/月に対して、LoGo チャットの１アカウント４００円/月であったことから LINEWORKS を採用することとしました。ただ、現在 LoGo チャッ

トが無料トライアル中であるので幹部職員での運用テストをするよう事務を進めているところです。

（知多市）

市体育館の会議室をサテライトオフィスとし、その際、内線電話の代わりにチャットツールを入れました。無料で使えるため、このツールを選定しています。無料版ですと機能が制限されていますが、最低限の利用はできています。

現在、サテライトオフィスは閉じましたがチャットツールは継続利用が可能です。

（豊川市要旨説明）

（４番目）AI-OCR、RPA については、既に色々な業務に導入されていると思いますが、今回、定額給付金の事務においてどのような効果があるのかをお伺いいたします。ある業者が４月末まで AI-OCR、RPA を無料提供するということで、豊川市でも利用検討しようと試してみましたが、思ったほど成果が上がらず導入には至りませんでした。

各市において AI-OCR、RPA を該当事業に導入しているところ、また、今後、本市において AI-OCR、RPA の導入検討するにあたって最新の他市状況を把握したいと思い、利用又は検討している業務についてお聞きします。本件はあいち AI・ロボティクス連携共同研究会でもテーマになっておりますので、このアンケート資料を参考にさせていただき、担当から問い合わせをさせていただくかもしれませんがよろしくお願いいたします。

（議長（日進市））

ほかに質問はよろしかったでしょうか。

（刈谷市）

議題２の中でＷｅｂ会議のことで県の方にお伺いします。今、刈谷市ではＷｅｂ会議利用時に国の示す３層の接続ではなく、一般のインターネット回線を使って Zoom を利用しています。セキュリティクラウドを通すと思ったように Zoom が使えなかったために現状の対応をとっています。他市回答を見ても、モバイル Wi-Fi や SIM を使っているとのことで、やはり、他市もセキュリティクラウドを通じての Web 会議システムの利用は難しいように見受けられます。今後、Ｗｅｂ会議を積極的に使っていきたいと思ったときに、令和４年の初旬に次期セキュリティクラウドが入ると思いますが、そちらでは Zoom 等 Web 会議がもう少し使い勝手が良く使えるようになるのか、また、豊田市の回答にもありましたが、施設職員や保育園職員と本庁職員がＷｅｂ会議で毎月の定例会などを行うとした場合、各施設に配布する iPad 等を用いて一般インターネット回線経由でセキュリティクラウドにＷｅｂ会議が通じるようになるのか、そのあたり今の状況が分かれば教えていただけないでしょうか。併せて、他市でセキュリティクラウドを通してもＷｅｂ会議が利用できている市があれば教えてください。

（愛知県情報政策課）

本日、セキュリティクラウド担当者がいませんので持ち帰って回答いたします。

（議長（日進市））

他市において本件について３層構造の中で Web 会議を利用している事例がありますでしょうか。

（瀬戸市）

瀬戸市では、庁内に整備したＦＲＥＥWi-Fi や、別に敷設した NTT の回線等の一般的なインターネット回線を利用しＷｅｂ会議を行っています。傍聴可の会議を Web 会議で行う際に、庁内ＬＡＮのみが敷設されている部屋にＰＣを設置し、（セキュリティクラウドへ抜ける）インターネットセグメントに画面転送で繋ぎ、しゃべらない・映像を送らない・見るだけの状況で接続したところを使用可能でした。発言したり映像を送ったりは検証できていませんが、Ｗｅｂ会議を見るというだけはセキュリティクラウド経由でも大丈夫であったことを情報提供いたします。

（議長（日進市））

議題２の１～４について、愛知県様よりコメントをお願いします。

（愛知県）

議題２のうち、在宅勤務について県の取組をご紹介させていただきます。

在宅におけるパソコン利用の有無についてですが、本県では新型コロナウィルス感染防止を図るために人事局から各所属へ通知により２０２０年４月１５日から５月２６日まで各所属のグループ単位等でおよそ半数程度の職員をチーム体制として、１日ごとに在宅勤務を実施しました。情報政策課では、在宅勤務の支援を行うため、新たに職員用パソコンの自宅への持ち帰りや、私用パソコンの利用を認めました。具体的には情報政策課が職員に配備しているパソコンを庁舎外に持ち出し在宅勤務に使用することや、メールや USB メモリを使って職場のデータを持ち出し自宅の私用パソコンを使った業務を認めました。このほか、働き方改革の試行として、２０２０年１月に導入した１００台のテレワーク用端末を使って在宅勤務にも利用できる状況としました。

在宅勤務を実施している場合の制限等について、情報政策課からは在宅勤務における留意事項を各所属へ通知をしました。まず１つ目に、個人情報を含むデータの持ち出しは認めておりません。２つ目に県職員のパソコンを自宅へ持ち出す場合には、事前にノートパソコンの暗号化処理を行って、更に事前に記録に残る形で所属長の許可を得ることとしています。また、職場のデータやメール、USB メモリを使って自宅へ持ち出す場

合には、セキュリティチェックリストによって私用パソコンの情報漏洩対策の確認を行った上で、事前に記録に残る形で所属長の許可を得ることとしています。最後にテレワーク用端末については、データが端末上に保存されない仕組みとなっています。今後の取組については、令和２年５月に開催した臨時議会において、新型コロナウィルス感染症拡大防止を目的としてテレワーク環境を整備するために試行中の１００台に加えて、テレワーク用端末１，０００台の導入費用を補正予算で提案し可決されたところです。令和２年９月下旬ごろから端末を順次配備していき、令和２年１２月末までに配備を完了する予定です。

（愛知県）

続いて２番目のＷｅｂ会議について、愛知県のＷｅｂ会議システムの利用状況を回答します。１点目のＷｅｂ会議システムを主催者として利用できるか、については主催者として利用可能です。２点目の主催者として利用できるソフトウェアは、Cisco Web eXの有料版です。３点目のＷｅｂ会議を行うにあたっての制限等については、集合形式の会議の代替手段として行う必要があるＷｅｂ会議を対象としています。国、他の地方公共団体または民間企業等、相手方は限定していません。ただし、会議開催通知の無い打ち合わせは対象外としています。利用希望がある所属から事前に情報政策課に依頼書を提出、情報政策課が承認する、という手続きをとっています。４点目の今後の取組としては、現在Ｗｅｂ会議の参加者としてMicrosoft TeamsやSkype for Business等の利用を認めていますが、他のＷｅｂ会議用ツールの参加者としての利用について検討しているところです。

（愛知県）

続きましてチャットツールについて、本県ではビジネスチャットの試行導入を行います。有料版のTopicRoomを１，０００ライセンス契約し、庁内の特に業務が多忙でシステム導入効果が高いと想定される所属などに利用してもらうこととしています。複数所属にまたがる業務の担当者間、あるいは本庁と地方機関の担当者間などにおいて報告・連絡・相談に活用してもらうことを想定しております。電話やメールよりも気軽に簡単なビジネスチャットを導入することで、業務関係者間のコミュニケーションが円滑になって、また複数人が離れたところにいてもリアルタイムで繋がることができるということで業務の効率・生産性が向上すると期待をしています。ビジネスチャットについては、今年度・来年度試行を行い、利用実態や効果等を検証し、再来年度の本格導入に向けて検討をしているところです。

続きましてAI-OCR・RPAの県の取組については、総務局総務課において２０１８年度に４業務で実証実験を行いまして、昨年度は会計局会計課における６業務を対象に試行導入を実施しました。業務の詳細や結果については、愛知県総務局総務課のＨＰにて公開していますのでご覧ください。今年度は、試行導入した業務を中心に本格導入すると

ともに、対象業務の拡大を検討しているところです。

●議題４　今後の新型コロナウィルス感染症対策、働き方改革について（豊川市・東海市・日進市提出）

（日進市要旨説明）

豊川市さん、東海市さん、日進市からの提出です。日進市から要旨の説明をさせていただきます。議題２と被るところもございますが、働き方改革についてはコロナウィルスの影響もあり、見直しが喫緊の課題になってきていると考え、今後のシステム導入を皆様どう考えていらっしゃるのかを聞かせていただきたく提出させていただきました。

皆様の事前回答を見させていただき、西尾市さんの保育園登降園管理システムについて詳しく教えてください。

（西尾市）

保育士支援システムを導入しようとしている中のサブシステムとなります。保育士が園児を保護者から引き受ける際や引き渡す際にタブレットを置いて、そこに保護者がスマホ等でＱＲコードをかざすことにより引き受けや引き渡しが完了したこととなります。ソーシャルディスタンスを保つためのシステムです。

（議長（日進市））

ありがとうございます。（同じく議題提出者である）豊川市さん、頂戴した回答の中でご質問があればお願いします。

（豊川市）

議題２では、庁内向けの対策を議題に挙げさせてもらいましたが、市民向けの対策で何かないかと考える中で、犬山市さんのオンライン申請及びキャッシュレス決済の導入の検討状況を教えてください。

（事務局）

犬山市様は本日欠席です。

（議長（日進市））

（同じく議題提出者である）東海市さん、頂戴した回答の中でご質問があればお願いします。

（東海市）

Ｗｅｂ会議システムについて、Zoom とかでなく他のシステムを利用されているところで、整備台数はどんな考えでどれくらいを整備したのかをどちらの市でも結構ですので教えてください。

（日進市）

インターネットセグメントへの通信がＶＤＩを通じての関係上、Web カメラや、マイクを設定できないため、インターネット経由の会議が自席ＰＣでは難しい状況です。その中で、庁内会議である保育園園長会議をコロナ禍の中、ソーシャルディスタンスをとって開催するために ipad を試験的にソフトバンク様から無償貸与していただき、そちらを利用して開催しております。事務局と市内９園の合計１０台を借り受け、定期的に会議を開催しているところです。

（議長（日進市））

議題３について、愛知県様よりコメントをお願いします。

（愛知県）

県といたしましては、今後も引き続き時差出勤、在宅勤務、Ｗｅｂ会議を拡大して実施していく、テレワークの関係で端末を１，０００台追加して今後拡大を図っていくところです。

また、それ以外では、感染症対策課が、厚生労働省が主体となって開発した HER-SYS（新型コロナウィルス感染者等情報把握・管理支援システム）を５月末から利用しているところです。医療機関の医師ですとか自宅療養中の患者本人のスマートフォンやタブレットから健康状態を入力して、感染者等の情報変化を迅速に把握できる体制をとっています。

●議題５　マイナポイント利用促進の取り組みについて（日進市提出）

（日進市要旨説明）

マイナンバーカードの受付について、日進市では市民課が窓口となっています。特別定額給付金対応等で疲弊している中、マイナポイントが７月予約受付、９月からポイント付与となり、他部署からの手伝いやＰＲをお願いしたいと話がでており、皆様がどのような対応をされているのかを聞かせていただきたく提出させていただきました。

ご回答いただいた中で、田原市様は「団扇、ポスターを作成し」とありますが詳細を教えてください。

（田原市）

啓発グッズを用意し、イベントでの配布、啓発を予定していましたが、コロナ禍の中で各種イベントが中止となり実施できない状況となりました。ただ、現８月末が予約締め切りという中で、マイナンバーカードの申請～交付まで約１か月程度かかることから、ＰＲは７月中旬までが勝負だと考えています。

現在は、民間企業に訪問出張し、マイナンバーカード交付と設定について支援を行っています。また、携帯端末やキャッシュレス決裁に非常に明るいであろうという市内の３高等学校に訪問をさせていただいて、高校生向けに啓発資料の配布を予定しています。

（議長（日進市））

ありがとうございます。議題４について、愛知県様よりコメントをお願いします

（愛知県）

県としては、マイナンバーカードの普及促進ということで、国からの事業費補助金を活用した広報を実施する予定をしております。今回コロナウィルスの関係で国もテレビＣＭ、新聞広告等広報を控えるとの話があり、県としても広報を見合わせていたところでございますが、皆様にもメール転送させていただきましたとおり、国から 7/27 より広報開始すると通知がされております。これをもちまして県としては、８月頃から広報を予定しており、実施の媒体につきましては決まり次第皆様にお知らせをするところであります。今のところ予定しておりますのは新聞、地域を愛知県内に絞れるとのことでＷｅｂ広告等、若者にも見てもらえるようなところを実施していきたいと考えています。以前、県としてＪＰＱＲの説明会を３か所ぐらい考えていると案内をさせていただきましたが、これについては、コロナウィルス感染拡大防止の観点から中止を考えています。それに代わる案として、ＪＰＱＲ事務局からオンライン説明会を YouTube Live で行うとの案内がされており、マイキープラットフォーム担当者様宛に通知をさせていただいているところでありますが、商工部関係部署等にもお知らせいただけると関係者に伝わるのではと思っています。

また、併せてマイキーＩＤ設定支援についてこちらから案内させていただきたいと思います。皆様の協力をいただき、毎月県で纏めて国へ連絡しているところですが、今回、６/２５付け総務省通知により本計画が令和３年３月まで延長するとの通知がされました。これについてはマイナポイント予約・申し込みということで、各自治体で行った実数について取りまとめるようにということになっています。これは項目数が１つ増えた新様式に変更となっていますので、７月の実績からは新様式でご報告いただけるよう注意をお願いします。今回、新しく計画を令和３年３月まで立てていただきたいと７月１３日を回答期限として依頼させていただいています。窓口の方ではかなり今も疲労疲弊しているという発言があったところで申し訳ないですが、住民の方の利便性のため窓口

での対応をしっかりお願いしたいと考えていますのでよろしくお願いします。
愛知県としては総務省からの情報を皆様になるべく早くお伝えするということと、ご質問・ご意見があるときには県に連絡をいただき、総務省に伝えて適切な情報提供をこれからも努めていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

●議題６　新型コロナウイルス感染症に対する ICT-BCP（ＩＣＴ部門の事業継続計画）について（日進市提出）

（日進市要旨説明）

本市では、ＩＣＴ－ＢＣＰは既に作成しているところですが、感染症対策等について計画には何も明記されていないという状況です。震災・災害の際にどのように業務継続を行っていくかは計画にありますが、例えば新型コロナウィルスに市職員が罹患し、所属課職員が濃厚接触者として出勤できないといった場合に、業務継続にあたってＩＣＴ部門としてどのようにしていくのかを考えていく必要があると考え、他市状況をお聞きしたいと思います。
新たな対策を盛り込む団体はほとんどないということでございましたが、新城市様が新たな対策を盛り込むということでテレワークシステムとご回答いただきました。この点について質問させていただこうと考えておりましたが、新城市様は本日欠席ということで後日個別にお聞きしたいと思います。
本日、この意見について掘り下げることは特にはありません。議題５について、愛知県様よりコメントをお願いします。

（愛知県）

ＩＣＴ－ＢＣＰについて、県の状況についてご案内いたします。
愛知県庁業務継続計画（愛知県庁 BCP）ですが、これの個別対応マニュアルということで非常時優先システム対応マニュアル平成２２年度に策定しており、これが本件のＩＣＴ－ＢＣＰとなります。このマニュアルは、大規模災害が発生した場合に非常時優先システムを可能な限り迅速かつ円滑に継続する体制を整備し、非常時優先システムの被害を必要最小限に食い止め、被害を受けた場合でも早急に復旧するためのマニュアルとして、災害時にシステムダウンしないための平常時からの取組、あるいはシステムダウンした場合の取組を示しています。情報システムやネットワークの上で多くの業務が行われている今日の自治体行政においてはＩＣＴ－ＢＣＰは必要不可欠なものと考えています。
大規模災害時においてシステムダウンしないよう、また、システムダウン時に備えて、ＩＣＰ－ＢＣＰを作成されていない団体におかれましては策定を検討していただければと思います。策定に当たっては、総務省が２０１３年５月８日に「地方公共団体にお

けるＩＣＴ部門の業務継続計画初動版サンプル」ですとか地方公共団体のＩＣＴ－ＢＣＰ策定の補助となる資料を発表していますので、参考にしていただければと思います。

なお、感染症を想定したＢＣＰは保健医療局が主体となって整備しており、その中で情報政策課の非常時優先業務が記載されていますが、今回のコロナ対策によって在宅勤務ですとかＷｅｂ会議といったことが注目され、テレワーク端末やＷｅｂ会議システムなどが導入拡大されましたので、こうした状況も踏まえながら感染症拡大時における非常時優先業務やＩＣＴ－ＢＣＰについても、関係各課と調整を深めながら検討してまいりたいと考えております。

その他

（議長（日進市））

これまでの議題以外で聞きたい、意見交換をしたいというものがあれば挙手をお願いします。

（田原市）

議題以外でなく申し訳ないのですが、議題４のマイナポイント事業の関係で、このコロナ禍の中で４月の資料以降、新しい情報が入って来ていないと認識していますが、先ほど愛知県様のお話の中で、８月から重点広報を予定しているとのことでしたが、当初の予定ですと８月末で申し込み予約は終了と示されています。具体的に延長する等の情報、延長するよう国に意見をされている状況等があれば教えてください。

（愛知県）

８月末で予約を締め切るという話が国からされたということについてのご質問ですが、８月末にはマイナンバーカードが４，０００万枚発行されるであろうと実行計画上はなっておりました。ただ、実態ではコロナ渦であることもあり、発行枚数はかなり低い状況です。この状況で、８月末で予約を締切るということは今のところ全く考えられず、また、予算としても４，０００万人分確保されているとのことですので、予約については枠が埋まるまでは予約ができるものと解釈しています。今の取得枚数から換算していくと、いくら急激に増えたからといっても１２月ごろまでは予約ができる状況にあるのは確実だろうと資料で読んだ記憶もあり、８月締め切りということではないということでお願いいたします。

（田原市）

ありがとうございます。チラシには８月末予定となっていたと思いますが、あれは積極的に変えていったほうが良かったでしょうか。

（愛知県）

チラシには予算が終わり次第尽きることがあると記載があります。マイナポイントホームページの自治体向けページにログインすると広報素材が掲示されていますのでご活用ください。

④ 次年度の当番市の決定　　田原市

⑤ 閉会

これをもちまして電算関係部課長会議を閉会させていただきます。ありがとうございました。